

5 高参国第 99 号
令和 5 年 11 月 14 日

関係各国公私立大学長
関係各私立短期大学（部）長
関係各専修学校長
関係各準備教育機関の長
関係各日本語教育機関の長 殿

文部科学省高等教育局
参事官（国際担当） 小林 洋介

令和 5 年度私費外国人留学生生活実態調査について（依頼）

日頃より、留学生政策の推進に御支援、御協力をいただき誠にありがとうございます。
本調査は、我が国における私費外国人留学生の生活状況及び経済的な実情等を明らかにし、留学生政策に関する基礎資料とすることを目的に、独立行政法人日本学生支援機構において隔年で実施しているものです。
御多用のことと思いますが、引き続き本調査に御協力いただきますようよろしくお願いいたします。

（当該調査に関すること）

（担当）
（独）日本学生支援機構 留学生事業部
留学情報課 企画調査係
電話：03-5520-6111
E-mail：chosa-ryugaku@jasso.go.jp

（留学生政策に関すること）

（担当）
文部科学省
高等教育局 参事官（国際担当）
政策調査係
電話：03-5253-4111（内線 2518）
E-mail：ryuugaku@mext.go.jp

各国公立大学長
各私立短期大学（部）長
各専修学校長 殿
各準備教育機関の長
各日本語教育機関の長

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡知哉
(公印省略)

令和5年度私費外国人留学生生活実態調査の実施に係る協力について（依頼）

本機構の事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

本機構では、私費外国人留学生の生活状況及び経済的な実情等を明らかにすることにより、本機構の実施する留学生支援事業等に役立てるための基礎資料として活用することを目的に、「私費外国人留学生生活実態調査」を隔年で実施しています。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ではございますが、下記により本調査にご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

記

1. 調査内容

同封の「令和5年度私費外国人留学生生活実態調査実施要項」（以下「実施要項」という。）をご参照ください。

2. 調査対象人数

同封の「留学生の皆さんへ」の封入部数または別途電子メールで送付する「令和5年度私費外国人留学生生活実態調査管理簿一覧」により、貴学（校）の調査対象人数を確認してください。電子メールは「令和5年度留学生調査」の回答時に提出いただいた連絡先メールアドレスに送信いたします。

3. 回答方法

上記2で各学校に割り当てられた調査対象人数に基づき、貴学（校）から人数分の外国人留学生にアンケート回答入力の依頼を行ってください。対象の外国人留学生は、指定のオンライン回答画面のアドレスに各自でログインを行い、インターネットを通じたオンライン上でアンケートの回答入力を行います。

4. 回答期限

令和6年2月29日（木）までにオンライン上で回答するよう、調査対象者に依頼して下さい。

【問い合わせ先】

〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

（独）日本学生支援機構 留学生事業部留学情報課 企画調査係
「私費外国人留学生生活実態調査」担当

電話：03-5520-6111 FAX：03-5520-6121

E-Mail：chosa-ryugaku@jasso.go.jp